

4 健全化判断比率と資金不足比率

自治体全体の財政状況を判断するための4つの健全化判断比率のいずれかが、早期健全化基準以上である場合は、国から財政健全化計画の策定を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画の策定を義務づけられ、健全化が求められます。

また、公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は、経営健全化計画の策定が義務づけられ、健全化が求められます。

香美市は、いずれの比率も、早期健全化基準および経営健全化基準を超えていません。

■令和5年度決算に基づく香美市の健全化判断比率 (単位：％)

指 標	香美市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— ※1	— ※1	13.30	20.0
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	18.30	30.0
実質公債費比率	8.4	9.9	25.00	35.0
将来負担比率	— ※2	34.2	350.00	— ※3

※1 実質赤字比率および連結実質赤字比率については赤字が生じていないため、比率を「－」で表示しています。

※2 借金残高等の将来負担額より基金等の充当可能財源等が大きいため、比率を「－」で表示しています。

※3 財政再生基準がない。

■資金不足比率 (単位：％)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
簡易水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	

※ 資金不足が生じていないため、比率を「－」で表示しています。

用語解説

実質赤字比率

普通会計の赤字の深刻度を表す指標（小さいほどよい）。

連結実質赤字比率

市の持つすべての会計を対象にして、赤字の深刻度を表す指標。

実質公債費比率

一般財源（税収や地方交付税など）の収入に占める借金（公債費など）の返済の割合を表す指標。この比率が大きいと、他の支出にまわせるお金が少なくなっていることを意味します。

将来負担比率

市債（借金）残高など、普通会計が将来負担すべき負債の指標です。この比率が高いほど、将来負担する額が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがあります。

資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したものです。この比率が高いほど、経営状態の悪化が深刻であることを表しています。

健全化判断比率等と会計区分					
普通会計	香美市	一般会計	実質赤字比率		
		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業) 介護保険特別会計(介護サービス事業)	連結実質赤字比率		
	公営事業会計	水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計	実質公債費比率		資金不足比率
			将来負担比率		※公営企業会計ごとに算定
一部事務組合・広域連合	香美郡殖林組合、香南香美衛生組合 香南斎場組合、香南香美老人ホーム組合 南国・香南・香美租税債権管理機構 香南清掃組合、こうち人づくり広域連合 高知県市町村総合事務組合 高知県後期高齢者広域連合				
第三セクター	地方三公社	該当なし ※損失補償をしていない第三セクターは、対象外となっています。			

2 借金残高は 182 億 6,225 万円

全会計の令和5年度末借金残高合計は182億6,225万円で、前年度に比べ、5億5,847万円の減少となっています。

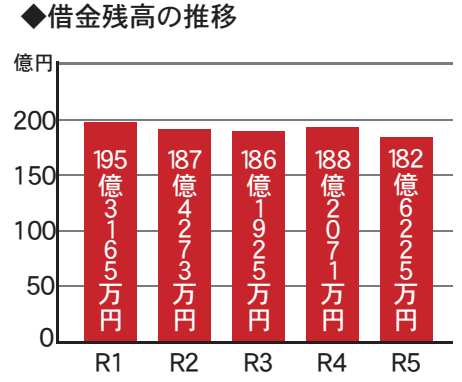
一般会計では、前年度に比べ5億8,184万円減少しました。一般会計以外の会計では、前年度に比べ2,338万円の増加となっています。

なお、市が借りている地方債の多くは、返済時に地方交付税措置があります（市が借金を返済するために必要な金額の一部について、地方交付税を増額して国が配分する措置です）。

■全会計借金残高

	令和5年度末残高	前年度比増減額
一般会計	144億1,443万円	▲5億8,184万円
水道事業会計	4億4,261万円	1億7,746万円
簡易水道事業会計	10億7,224万円	▲7,256万円
下水道事業会計	23億3,296万円	▲8,152万円
合 計 ※	182億6,225万円	▲5億5,847万円

※ 端数処理の関係で、内訳の合計と一致しない場合があります。



3 基金(貯金)残高は 128 億 5,786 万円

全会計の令和5年度末基金残高は128億5,786万円で、前年度に比べ1億1,462万円の減少となっています。

一般会計では、令和5年度決算における5億円の財政調整基金の取崩しなどにより、前年度に比べ3億2,399万円減少しました。

特別会計等では、各基金ともに増となり、前年度比では2億936万円の増加となりました。

■全会計基金残高

一般会計	財政調整基金 (※2)	令和5年度末残高	前年度比増減額
	減債基金 (※3)	46億493万円	▲3億6,159万円
	特定目的基金	9億9,104万円	4,180万円
	土地開発基金	61億636万円	▲419万円
	一般会計合計	2億8,768万円	0円
一般会計合計		119億9,000万円	▲3億2,399万円
国民健康保険特別会計		9,794万円	873万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)		4億2,751万円	9,972万円
水道事業会計		2億7,216万円	3,066万円
簡易水道事業会計		802万円	802万円
下水道事業会計		6,224万円	6,224万円
合 計 ※		128億5,786万円	▲1億1,462万円

※ 端数処理の関係で、内訳の合計と一致しない場合があります。

